

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		09 04 02	中期総合計画主要施策番号		2-03		担当課	部・課	農政部 園芸畜産課	
事業名		皆で取り組む園芸振興事業				内線		3092		
						E-mail		enchiku@pref.nagano.jp		
事業概要等	事業の目的	農業者団体等との協働により、園芸作物の生産現場等での検証・実証・研修、あるいは消費定着活動などを総合的に推進し、競争力の高い園芸産地の育成を目指す。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 冷涼な気象条件と大都市圏に近い立地条件を活かしながら全国屈指の園芸産地として発展してきたが、近年、栽培面積や生産量の減少、及び産出額の減少等、産地としての活力が低下しつつある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・売れる物をつくるという視点の不足。 ・流通業者や実需者の需要動向と連動した生産技術の確立や普及、生産現場での早期生産体制づくりの遅れ。 ・流通関係者に対する新品目・新品種の早期PR及び販売と連動した供給体制整備の遅れ。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 生産・出荷・流通団体等と連携した中で、 ・新品目・新品種の優位性・収益性の現地実証等を通じた周知を図る必要がある。 ・収益性を高める品種の選定や技術の開発と実証が必要である。 ・新たな需要開拓や県産園芸作物の認知度向上を図る必要がある。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 生産・出荷・流通団体等と連携した中で、 ・新品目・新品種の優位性・収益性の現地実証等を通じた周知を図る必要がある。 ・収益性を高める品種の選定や技術の開発と実証が必要である。 ・新たな需要開拓や県産園芸作物の認知度向上を図る必要がある。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 生産・出荷・流通団体等と連携した中で、 ・新品目・新品種の優位性・収益性の現地実証等を通じた周知を図る必要がある。 ・収益性を高める品種の選定や技術の開発と実証が必要である。 ・新たな需要開拓や県産園芸作物の認知度向上を図る必要がある。								
	事業内容	農業者団体と県等で構成する園芸作物生産振興協議会(3部会)が行う果樹・花き・野菜の生産振興等に係る事業への補助と委託(うまいくだもの推進部会 美しい信州の花推進部会 野菜生産振興部会 による、県オリジナル品種生産拡大のための現地実証、優良品種選定等の試作・検討会、多収穫栽培技術等の実証及びプロジェクトによる重点的な取組等) <補助率: [県] 1/2 > 得られた成果等の普及については、強い園芸産地育成事業等を活用し産地育成を進めている。								
実施期間	H17 ~		根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、農畜産業振興事業補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	園芸作物の生産安定と生産性の向上、計画的な出荷等により競争力の高い園芸産地を育成する。 ・りんご中生種(3兄弟)栽培面積の平成24年度目標を1,560haとする。 ・アスパラガスの単収向上 1t/10a ・オリジナル性の高い花きの品目導入		H20年度の目標は次のとおりとする。 ・りんご中生種(3兄弟)栽培面積を846haにすること。 ・収量性に優れたアスパラガス県オリジナル品種栽培面積を8haにすること。 ・新たに導入する実もの花木の栽培面積を1haにすること。			H20年度の実績は次のとおりであった。 ・りんご3兄弟(中生種)栽培面積は836haで計画比99%となった。(前年から110haの増) ・アスパラガス県オリジナル品種の栽培面積は13ha(計画比163%)となった。 ・新たに1haの実もの花木の導入が行われた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	6,000	5,714	4,904	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	6,000	5,714		実施方法 補助、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,560	5,274	4,464	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	補助金 5,110 委託費 604			
事業実績	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	高品質果実生産のための研修会等の開催		回	27	31	33				
	アスパラガス収量性向上モデル園の設置		箇所	30	27	25				
	実もの花木等の実証ほの設置数		箇所	5	2	3				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	8,142	7,859	7,049	(単位: 千円)			
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	輸入農産物の増加や競合産地の台頭等の状況下で、競争力の高い産地育成に向けた新技術等の開発や産地での実証等を図るための事業ニーズは増加している。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		生産農家の高齢化等生産力の低下や輸入農産物の増加、競合産地の台頭、需要動向の変化など園芸作物を取り巻く情勢が変化の中で、実需者ニーズに即した販売戦略に対応するため、戦略的品目を核とした産地の再構築、マーケット需要に対応した供給体制、持続性の高い安定した生産体制の確立など、県だけでは解決できない事項に対し、関係機関と連携することによって課題解決を図るとともに、その成果等については、強い園芸産地育成事業等を活用して導入・普及を図り、園芸作物の振興を図っていくことが重要である。								